

2022年5月期 第2四半期 決算説明会

株式会社パソナグループ[°]

東証一部 (2168)

2022年1月20日

<https://www.pasonagroup.co.jp/>



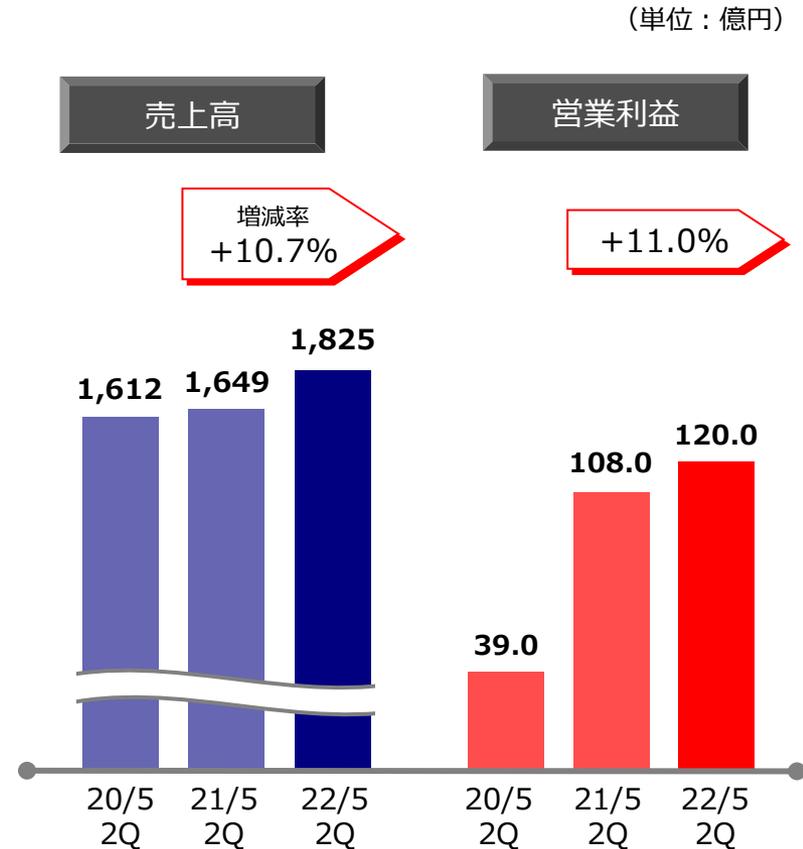
2022年5月期 第2四半期 業績概況

※2022年5月期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しており、対前期増減率は組替前の業績を基礎に計算しております

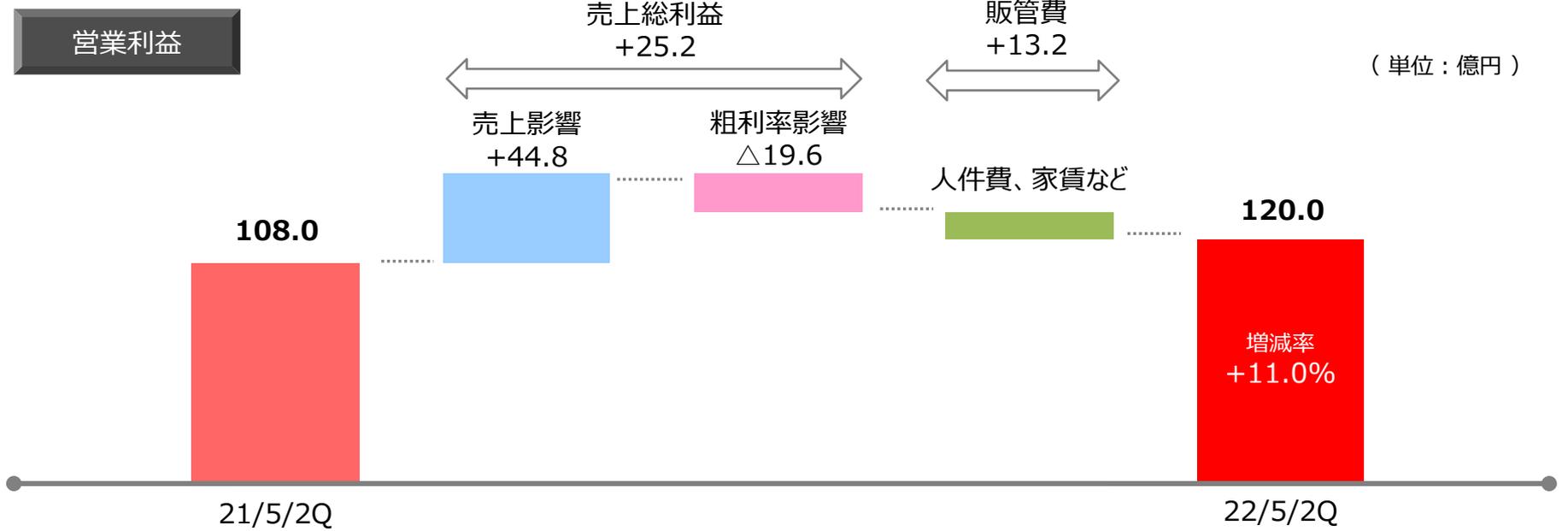
※この資料の数字は、億円単位は億円未満四捨五入、百万円単位は切り捨てで表示しています

連結業績

(単位：百万円)	20/5/2Q (%)	21/5/2Q (%)	22/5/2Q (%)	前期比
売上高	161,229 (100.0)	164,906 (100.0)	182,486 (100.0)	+17,579 +10.7%
売上原価	123,831 (76.8)	122,915 (74.5)	137,973 (75.6)	+15,058 +12.3%
売上総利益	37,397 (23.2)	41,991 (25.5)	44,512 (24.4)	+2,521 +6.0%
販管費	33,496 (20.8)	31,189 (18.9)	32,516 (17.8)	+1,327 +4.3%
営業利益	3,901 (2.4)	10,802 (6.6)	11,996 (6.6)	+1,193 +11.0%
経常利益	3,606 (2.2)	10,854 (6.6)	12,149 (6.7)	+1,294 +11.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	392 (0.2)	4,278 (2.6)	4,800 (2.6)	+521 +12.2%
売上総利益率	23.2%	25.5%	24.4%	△ 1.1pt
営業利益率	2.4%	6.6%	6.6%	+0.0pt



営業利益分析



	13/5	14/5	15/5	16/5	17/5	18/5	19/5	20/5	21/5	20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q
売上総利益率	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	22.8%	23.6%	24.8%	23.2%	25.5%	24.4%
販売費比率	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	20.0%	20.3%	18.8%	20.8%	18.9%	17.8%
営業利益率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.9%	3.3%	6.0%	2.4%	6.6%	6.6%

主な増減要因

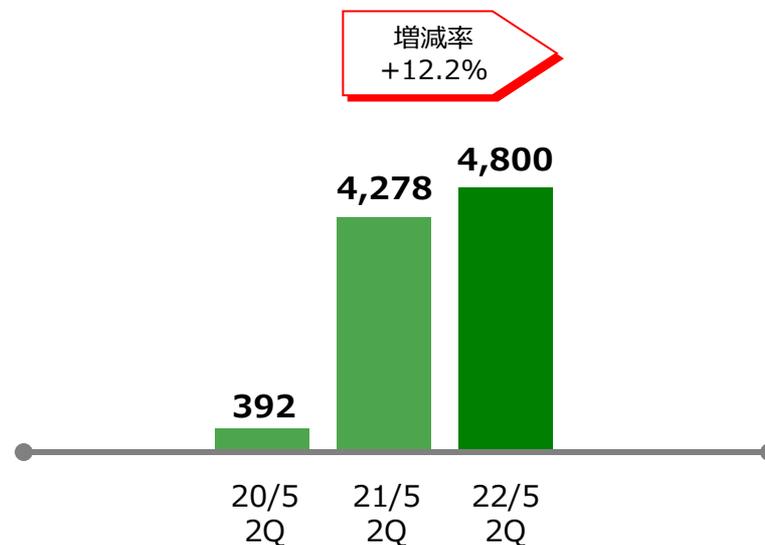
- **売上総利益**：企業及びパブリックセクターからのBPOの需要を継続的に獲得
前期の一時的な需要一巡による粗利率低下を増収でカバー
- **販売費**：事業拡大に伴う費用、および淡路島への本社機能の一部移転に伴う関連費用が増加

連結業績（営業外・特別損益）

(単位：百万円)	20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q	対前期 増減	%
営業利益	3,901	10,802	11,996	+1,193	+11.0%
営業外収益	629	877	778	△ 98	△11.2%
営業外費用	925	825	625	△ 199	△24.2%
経常利益	3,606	10,854	12,149	+1,294	+11.9%
特別利益	4	-	27	+27	-
特別損失	450	1,214	48	△ 1,166	△96.0%
税引前当期純利益	3,160	9,639	12,128	+2,488	+25.8%
法人税等充当金	1,548	4,830	4,905	+75	+1.6%
法人税等調整額	△ 30	△ 504	24	+529	-
法人税等計	1,518	4,325	4,929	+604	+14.0%
非支配株主損益	1,249	1,035	2,398	+1,362	+131.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	392	4,278	4,800	+521	+12.2%

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



主な増減要因

- **営業外費用**
 - ・ 持分法による投資損失 26百万円
(前期 投資損失 229百万円)
- **特別損失**
 - ・ (前期) 減損損失 1,092百万円

連結業績 セグメント別

(単位：百万円)

セグメント別		売上高					営業利益					営業利益率			
		20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q	対前期 増減	%	20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q	対前期 増減	%	20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q	対前期 増減
①	エキスパートサービス (人材派遣)	76,458	75,438	78,664	+3,226	+4.3%									
②	BPOサービス (委託・請負)	48,448	56,916	67,620	+10,703	+18.8%	4,011	10,507	9,244	△ 1,262	△12.0%	3.1%	7.7%	6.2%	△1.5pt
③	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	4,980	3,470	3,837	+366	+10.6%									
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	4,038	3,341	4,061	+719	+21.5%	251	△ 19	167	+186	-	6.2%	-	4.1%	-
小計		133,925	139,166	154,183	+15,016	+10.8%	4,262	10,488	9,412	△ 1,075	△10.3%	3.2%	7.5%	6.1%	△1.4pt
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	6,411	6,026	7,492	+1,466	+24.3%	1,327	1,312	2,384	+1,072	+81.7%	20.7%	21.8%	31.8%	+10.0pt
⑥	アウトソーシング	17,957	17,190	18,745	+1,555	+9.0%	3,762	4,469	6,887	+2,418	+54.1%	21.0%	26.0%	36.7%	+10.7pt
⑦	ライフソリューション	3,104	3,238	3,475	+237	+7.3%	53	158	114	△ 43	△27.7%	1.7%	4.9%	3.3%	△1.6pt
⑧	地方創生ソリューション	1,638	1,360	2,050	+690	+50.8%	△ 861	△ 1,087	△ 1,250	△ 163	-	-	-	-	-
⑨	消去又は全社	△ 1,808	△ 2,074	△ 3,461	△ 1,386	-	△ 4,642	△ 4,539	△ 5,552	△ 1,013	-	-	-	-	-
連結		161,229	164,906	182,486	+17,579	+10.7%	3,901	10,802	11,996	+1,193	+11.0%	2.4%	6.6%	6.6%	+0.0pt

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

バランスシート

(単位：億円)

主な増減内訳	20/5末	21/5末	21/11末	増減額
資産	1,404	1,516	1,938	+422
流動資産	1,010	1,089	1,465	+376
現金及び預金	491	545	751	+206
受取手形、売掛金及び契約資産*	427	443	583	+140
棚卸資産	23	27	30	+2
固定資産	393	426	472	+46
有形固定資産	166	186	206	+21
無形固定資産	72	64	78	+14
投資その他の資産	155	177	188	+12
負債	981	1,019	1,397	+378
流動負債	645	708	1,083	+375
買掛金	57	64	57	△7
未払費用	173	152	165	+13
預り金	45	55	442	+387
固定負債	336	311	314	+3
社債	25	22	41	+19
長期借入金	232	210	195	△15
純資産	423	498	541	+44
株主資本	314	374	410	+36
その他の包括利益累計額	5	7	11	+4
新株予約権	—	0	0	±0
非支配株主持分	105	116	120	+4
自己資本比率	22.7%	25.2%	21.7%	△3.5pt
自己資本比率（受託案件の預り金を除く）	—	25.5%	27.7%	+2.2pt

主な増減要因（前期末比）

【現金及び預金】

受託案件に係る一時的な預り金により増加

【受取手形、売掛金及び契約資産】

受託案件の拡大による増加

【有形固定資産】

商業施設や事業用施設等の新設

【無形固定資産】

主にベネフィット・ワンによるシステム設備投資

【預り金】

受託案件に係る預り金 419億円（+399億円）

【利益剰余金】

親会社株主に帰属する当期純利益（+48億円）
配当金の支払い（△12億円）

【自己資本比率】

受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.7%

* 当期より「収益認識会計基準」等の適用に伴い勘定科目名を変更

キャッシュ・フロー

(単位：億円)

主な増減要因（前期比）

主な内訳	19/11	20/11	21/11	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	49	△91	△140
税金等調整前当期純利益	32	96	121	+25
減価償却費	20	18	20	+2
減損損失	4	11	—	△11
のれん償却額	4	3	3	△0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）*	△15	26	△140	△167
法人税等の支払額	△30	△41	△42	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△28	△68	△40
有形固定資産の取得	△20	△26	△38	△13
無形固定資産の取得	△9	△7	△24	△17
投資有価証券の取得	△2	△0	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△32	△34	△2
長期借入れによる収入	—	45	28	△17
長期借入金の返済による支出	△32	△44	△46	△2
社債の発行による収入	—	—	25	+25
配当金支払	△28	△28	△36	△8
現金同等物の増減額	△57	△11	△193	△182
現金同等物期首残高	318	481	523	+42
現金同等物期末残高	260	470	330	△140
フリーキャッシュ・フロー	△15	21	△160	△180

【償却前利益】 145億円（前期比+16億円）

【売上債権及び契約資産の増減額】
受託案件の拡大による増加

【有形固定資産の取得】
商業施設や事業用施設等の新設

【無形固定資産の取得】
主にベネフィット・ワンによるシステム設備投資

【配当金支払】
増配による配当金の増加

* 当期より「収益認識会計基準」等の適用に伴い勘定科目名を変更

セグメント情報

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

※この資料の数字は、億円単位は億円未満四捨五入、百万円単位は切り捨てで表示しています

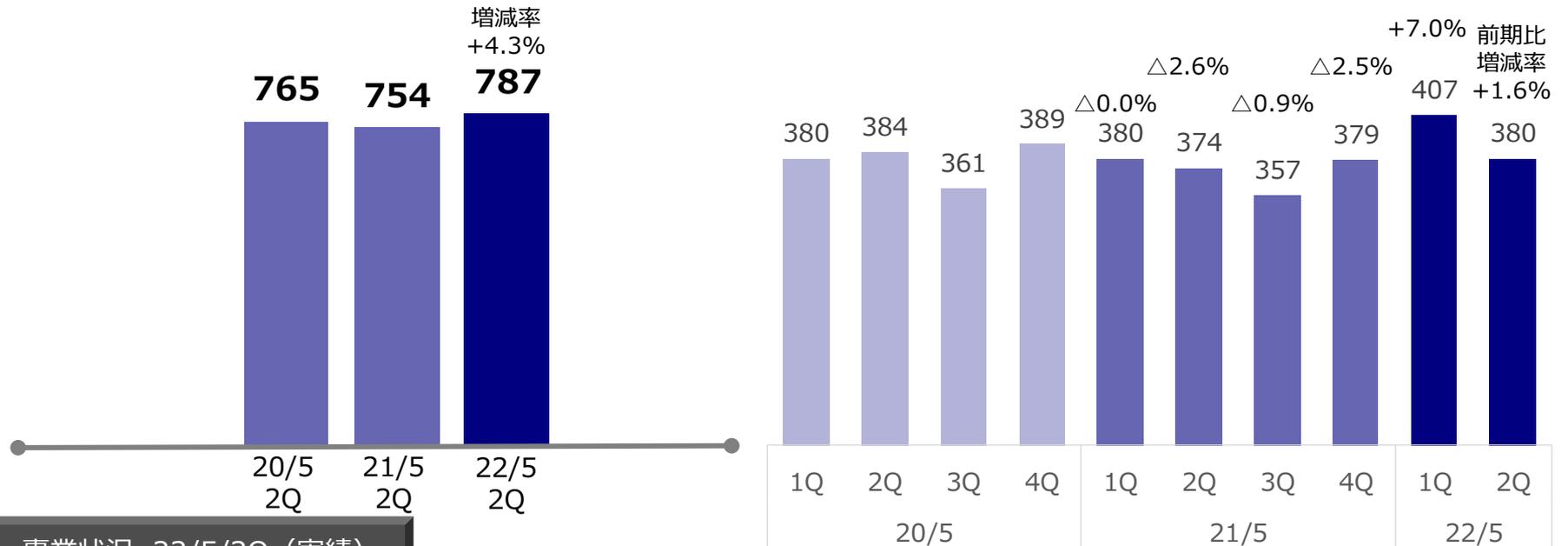
エキスパートサービス (派遣)

売上高

(単位：億円)

売上高推移

(単位：億円)



事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ 新規の人材需要は前期末から緩やかに回復、期間限定業務も拡大
- ・ メディカル領域に係る人材需要は企業及びパブリックセクターともに拡大
- ・ 当期初からの「収益認識に関する会計基準」適用により、顧客から受け取るスタッフ支給交通費見合いの額を売上高として計上

BPOサービス (委託・請負)

売上高

(単位：億円)

BPO+アウトソーシング
売上高推移

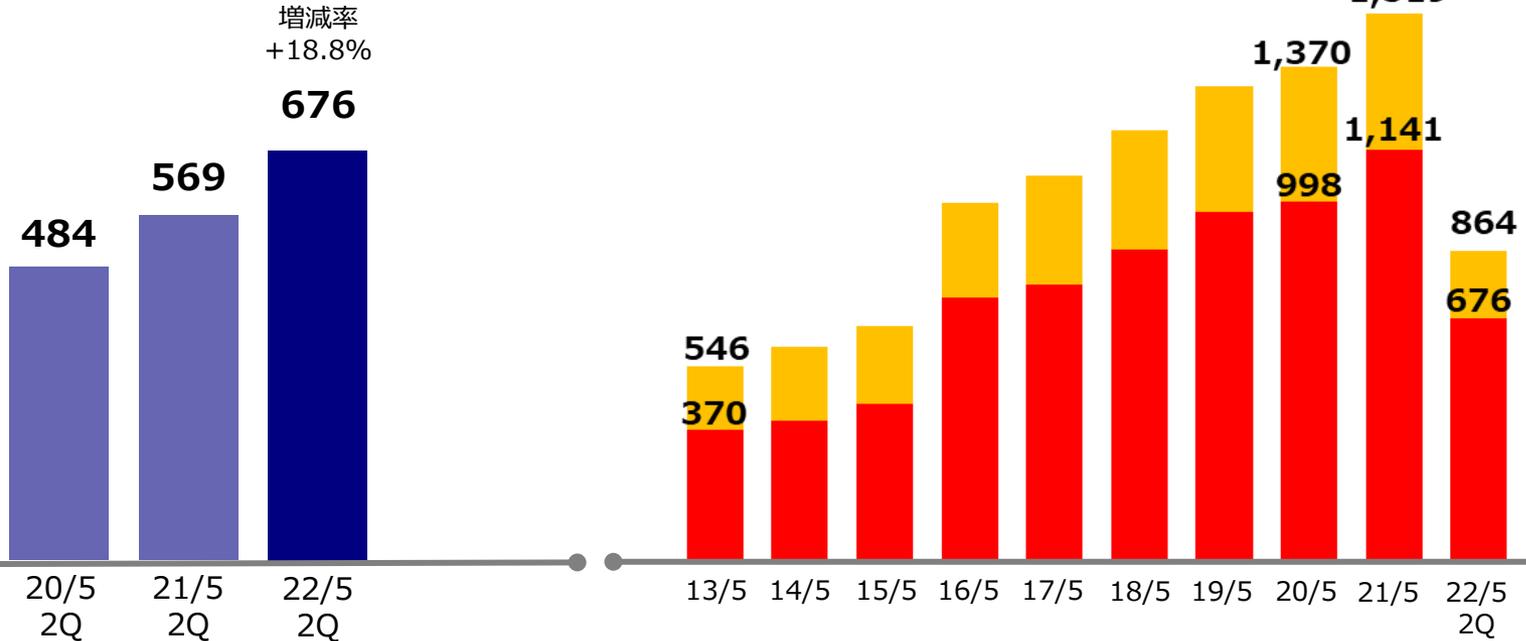
(単位：億円)

■ BPOサービス

■ アウトソーシング
(ベネフィット・ワン)

対前期 増減率
+10.9%

増減率
+18.8%



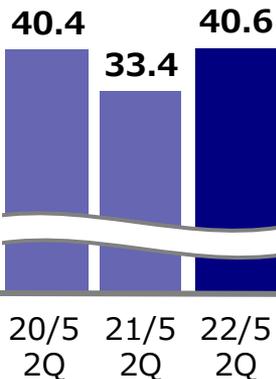
事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ 企業やパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務をグループ一括で受託できる強みを活かし、グループ連携を積極的に行うことで事業を拡大
- ・ 企業では組織の構造改革やDX推進を背景に需要が増加
- ・ コロナ禍で従業員の健康管理への関心が高まり、健康管理室の運営や健康増進サービスの提供も増加

グローバルソーシング (海外人材サービス)

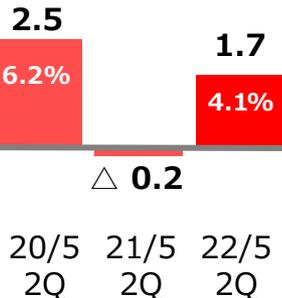
売上高

増減率
+21.5%



営業利益・営業利益率

(単位：億円)



事業別売上高

(単位：百万円)

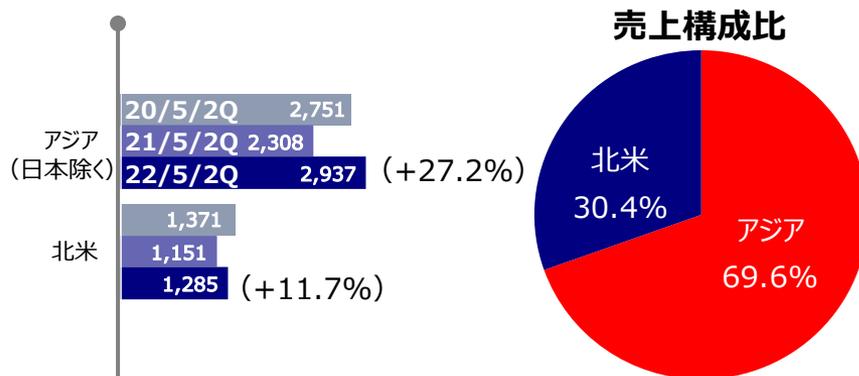
	20/5/2Q	21/5/2Q	22/5/2Q	増減率
人材派遣	1,817	1,746	2,156	+23.5%
人材紹介	990	633	810	+27.9%
請負 (給与計算他)	911	641	704	+9.8%
その他	319	319	389	+21.7%
合計	4,038	3,341	4,061	+21.5%

事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ 米国に加え、アジア地域でも感染者数の逡減に比例し、徐々に経済活動が戻り、人材需要は回復基調
- ・ 台湾では、半導体生産が活発化し、派遣・紹介事業が前年同期を上回って推移
- ・ 経済活動の回復に伴い、米国では人材採用やシステム関連投資が増加

エリア別売上高(全海外事業)

(単位：百万円)

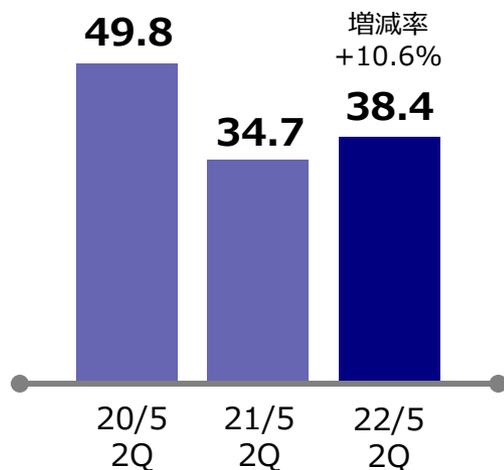


※アウトソーシングの海外事業売上含む

HRコンサルティング 他 / セグメント営業利益

売上高 (HRコンサルティング、教育研修他)

(単位: 億円)



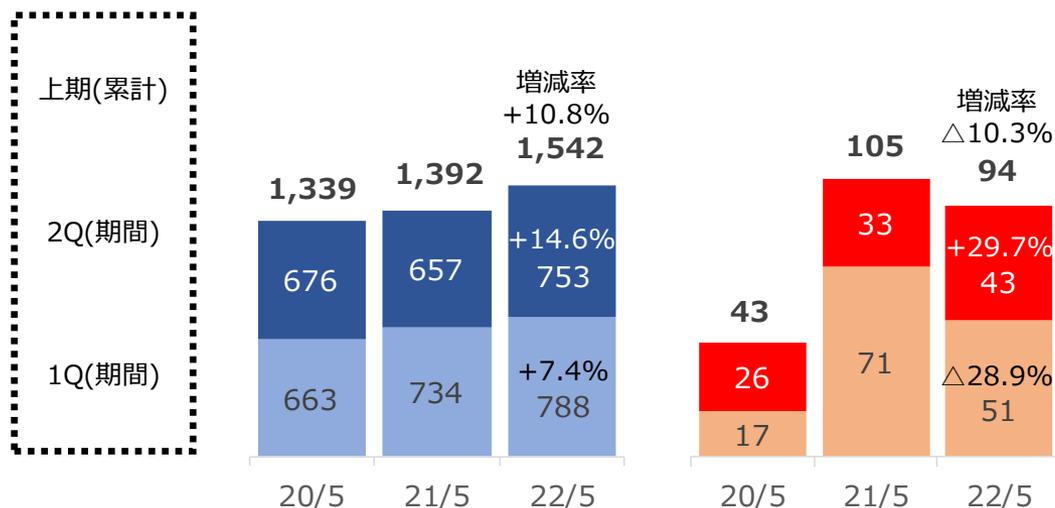
事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ プロフェッショナル・顧問人材マッチングサービスは、DX人材や社外取締役をを求める企業の増加により継続的に伸長
- ・ 集合型とオンラインを組み合わせた教育・研修実施も、前年同期から回復

売上高 (ES~GS)

営業利益 (ES~GS)

※ES~GS: エキスパートサービス、BPOサービス、HRコンサルティング、グローバルソーシング
(単位: 億円)



事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ コロナ禍の影響を受けながらも、全ての事業セグメントで増収
- ・ BPOサービスにおいて一時的な需要が一巡し、セグメント粗利率が低下
- ・ 事業拡大に伴う人件費等の増加もあり減益

キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)

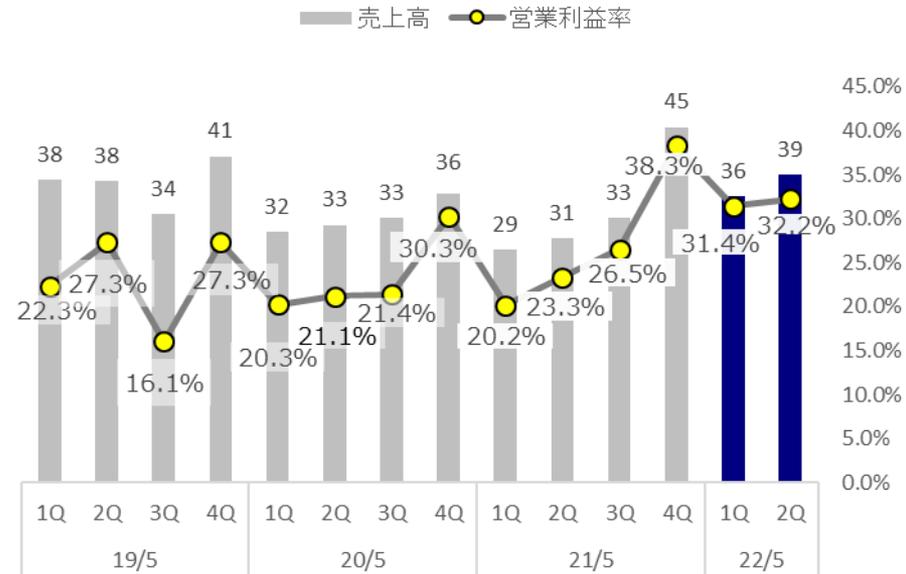
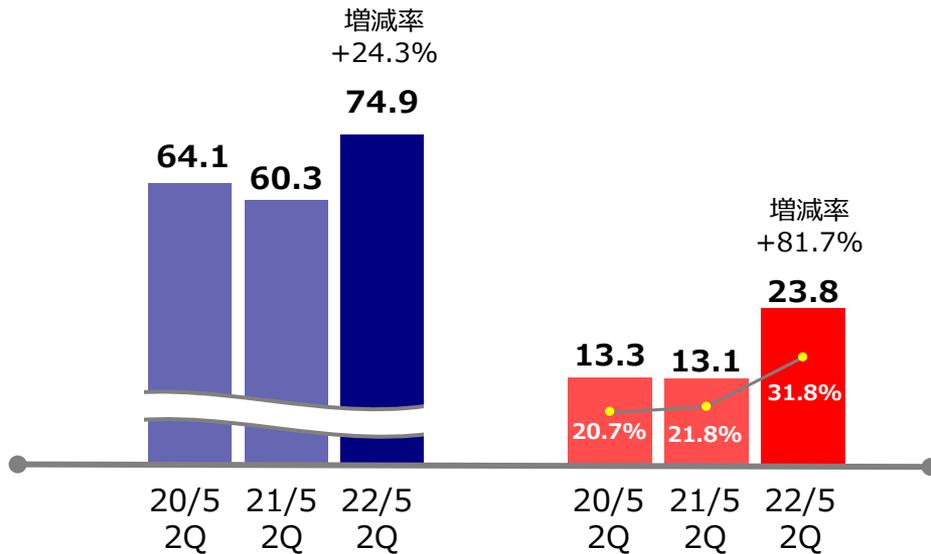
売上高

営業利益・営業利益率

売上高・営業利益率推移

(単位：億円)

(単位：億円)



事業状況 22/5/2Q (実績)

- ・ 人材紹介事業では、企業の採用意欲が戻りつつあり、獲得求人数は感染拡大前の水準まで回復
- ・ 管理部門や専門系職種などの紹介に注力したことから成約単価は継続的に上昇し、一人当たりの生産性も引き続き向上
- ・ 再就職支援事業では、前年度に大きく増加した需要は収束基調
- ・ 在職している従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」への関心は前期から拡大

アウトソーシング (ベネフィット・ワン)

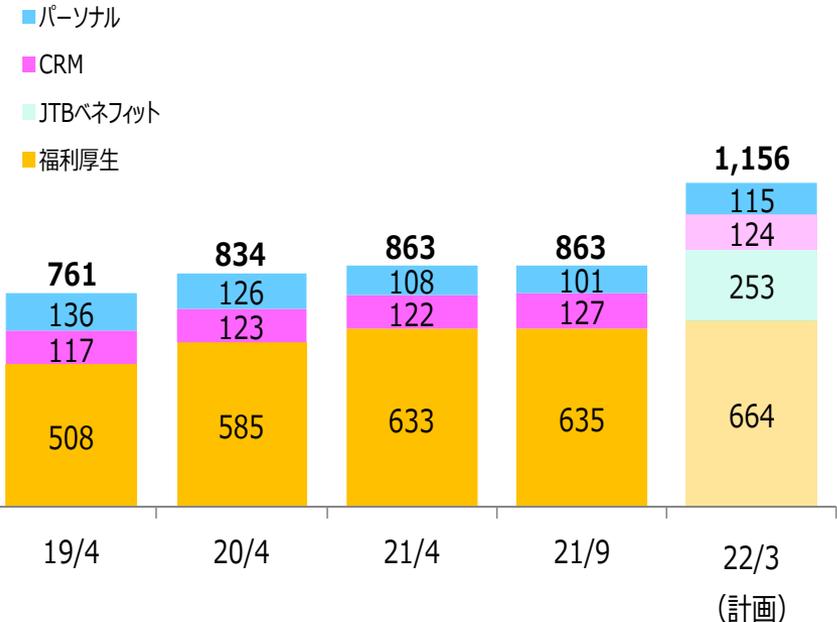
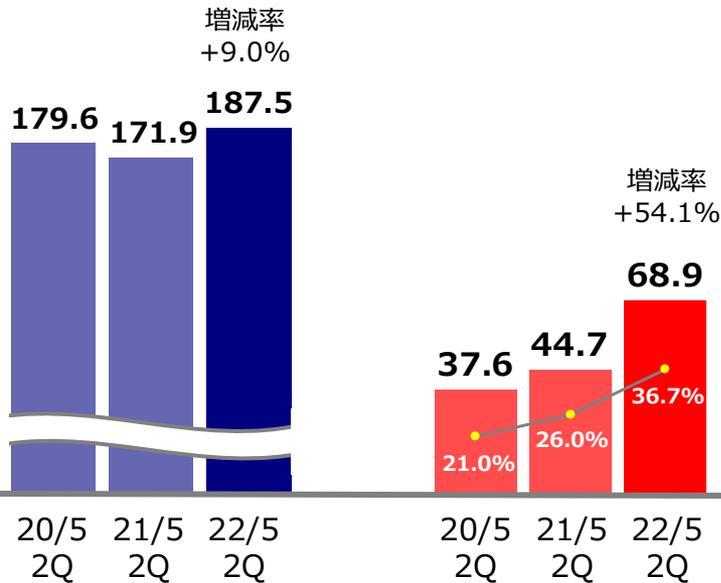
売上高

営業利益・営業利益率

ベネフィット・ワン 会員数推移

(単位：億円)

(単位：万人)



事業状況 22/5/2Q (実績)

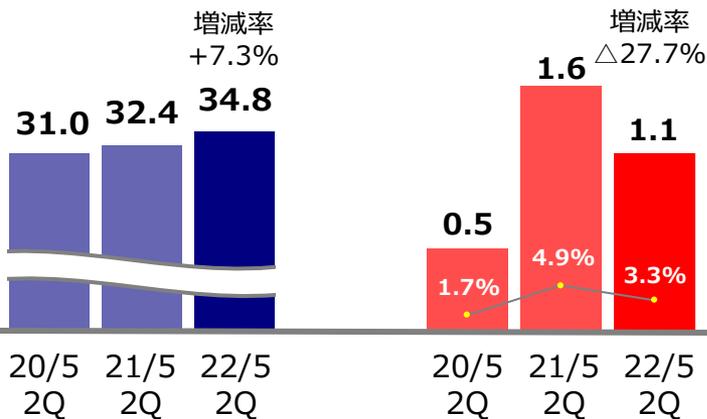
- ・ 福利厚生事業は、会員数動向に増減はなく、またコロナ禍において宿泊などの外出を伴うメニューの利用回復は想定より緩やかな増加にとどまる
- ・ ヘルスケア事業では、社会経済の要請に応えた新型コロナワクチン接種支援事業を新たに開始
- ・ 当期初からの「収益認識に関する会計基準」適用による売上減影響がありつつも前期比増収

ライフソリューション（保育・介護）

売上高

営業利益・営業利益率

（単位：億円）



パソナフォスター・パソナライフケアの施設数

※2021年11月末時点

施設		20/5	21/5	20/11	21/11	前年同期比
パソナフォスター	保育施設	49	49	50	49	増加1 減少2
	学童クラブ・児童センター	39	40	40	40	0
パソナライフケア	介護施設	22	22	22	22	0

事業状況 22/5/2Q（実績）

- ・ 介護分野では、新型コロナウイルス感染症への懸念が継続していることから、施設利用者数は前年同期から減少
- ・ ライフサポート事業の「除菌消毒サービス」の需要が堅調に推移
- ・ 保育分野では、利用児童数は前年同期から微減したものの、新施設の開設および増床により、足もとは回復傾向
- ・ 新施設増加による初期費用や処遇向上による労務費が増加

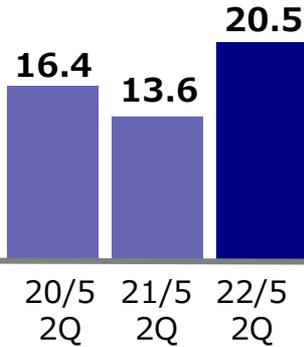
地方創生ソリューション

売上高

営業利益

(単位：億円)

増減率
+50.8%



20/5 2Q 21/5 2Q 22/5 2Q

△ 8.6
△ 10.9
△ 12.5

事業状況 22/5/2Q (実績)

- 緊急事態宣言*の再発出により、一部施設は営業休止や時短営業の影響を受ける

*2021年4月下旬～6月下旬、7月中旬～9月末

- 新施設や新アトラクションのオープン等により、コロナ禍の影響を受けつつも、関西圏を中心に多くのお客様が来場

淡路島での取り組み

- 自家製野菜や淡路島産食材など地産地消の料理を提供するサステナブルな農家レストラン『陽・燦燦 (はる・さんさん)』をオープン (2021年10月)



- ニジゲンノモリに『ドラゴンクエスト』のアトラクションをオープン
コラボ宿泊ルームも開設 (2021年5月・11月)



© 2021 ARMOR PROJECT/BIRD STUDIO/SQUARE ENIX All Rights Reserved.

- 三ノ宮からの新規バス路線開設 (2021年12月)
当社施設へのアクセスの利便性が向上



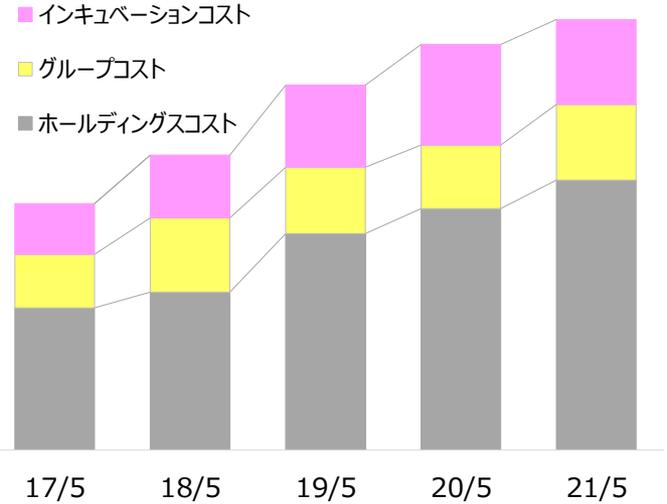
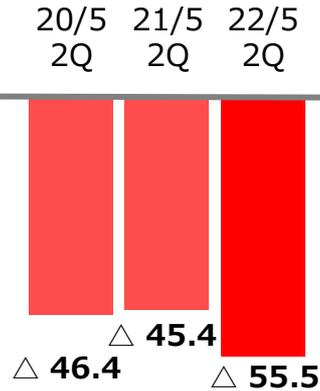
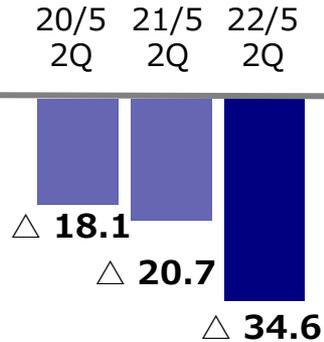
消去又は全社

売上高

営業利益

全社コストの推移

(単位：億円)



コスト増減の主な要因 22/5/2Q (実績)

- ・ コロナ禍で影響を受けたシェフ支援のための「淡路シェフガーデン」オープン (2021年7月)
- ・ 淡路島への本社機能一部移転に伴うオフィス等を開設
 - 2021年 1月……パソナ ワークーションハブ鶴崎
 - 2021年 8月……パソナ ワークーションハブ志筑
 - 2021年11月……パソナ ワークーションハブ東浦



2022年5月期
通期業績予想の修正について

2022年5月期 通期連結業績予想の修正

- 足もとでは第6波への懸念が急速に高まっており、先行きへの不透明感が増加
- 業務生産性の向上や働き方改革、業務のアウトソーシング化の推進など、企業及びパブリックセクターからBPOサービスの需要は引き続き堅調に拡大すると想定

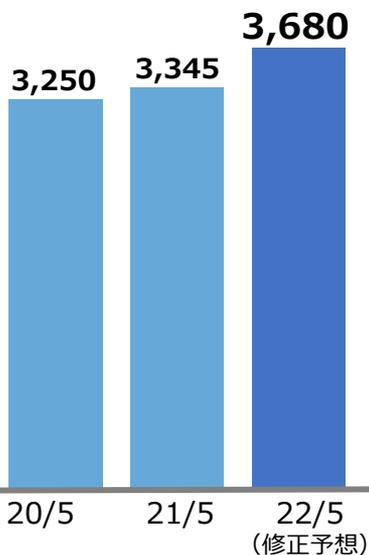
(単位:百万円)

	(A) 期初 通期予想	(B) 修正 通期予想	(B)-(A) 期初 予想差	(B) / (A) (%)	(C) 21年5月期 通期業績	(B) / (C) (%)
売上高	350,000	368,000	+18,000	+5.1%	334,540	+10.0%
営業利益	20,000	22,000	+2,000	+10.0%	19,940	+10.3%
経常利益	20,000	22,000	+2,000	+10.0%	20,379	+7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,500	8,500	+1,000	+13.3%	6,784	+25.3%

2022年5月期 通期連結業績予想の修正

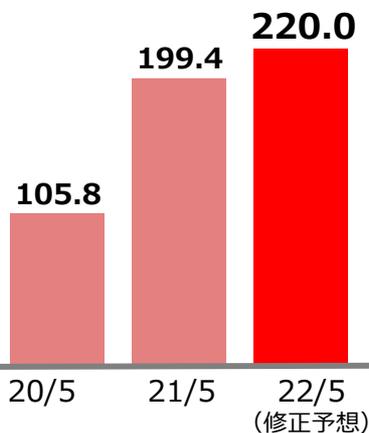
売上高

前期比
+10.0%



営業利益

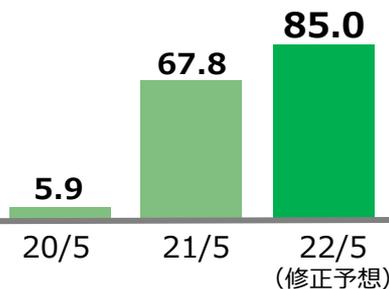
+10.3%



親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：億円)

+25.3%



(単位：百万円)	20/5	(%)	21/5	(%)	22/5 修正予想	(%)	前期比 増減	(%)
売上高	324,984	(100.0)	334,540	(100.0)	368,000	(100.0)	+33,459	+10.0%
営業利益	10,577	(3.3)	19,940	(6.0)	22,000	(6.0)	+2,059	+10.3%
経常利益	10,236	(3.1)	20,379	(6.1)	22,000	(6.0)	+1,620	+7.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	594	(0.2)	6,784	(2.0)	8,500	(2.3)	+1,715	+25.3%

2022年5月期 通期セグメント別業績予想の修正

(単位：百万円)

セグメント別		売上高						営業利益							
		(A) 22/5 期初予想	(B) 22/5 修正予想	(B)-(A) 期初 予想差	(B) / (A) (%)	(C) 21/5月期 業績	(B)-(C) 修正 予想差	(B) / (C) (%)	(A) 22/5 期初予想	(B) 22/5 修正予想	(B)-(A) 期初 予想差	(B) / (A) (%)	(C) 21/5月期 業績	(B)-(C) 修正 予想差	(B) / (C) (%)
①	エキスパートサービス (人材派遣)	153,000	153,000	0	-	149,133	+3,866	+2.6%							
②	BPOサービス (委託・請負)	122,000	138,500	+16,500	+13.5%	114,055	+24,444	+21.4%	14,500	17,500	+3,000	+20.7%	17,427	+72	+0.4%
③	HRコンサルティング 教育・研修、その他	8,500	8,500	0	-	7,613	+886	+11.6%							
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	8,000	8,500	+500	+6.3%	7,061	+1,438	+20.4%	300	400	+100	+33.3%	116	+283	+244.6%
小計		291,500	308,500	+17,000	+5.8%	277,864	+30,635	+11.0%	14,800	17,900	+3,100	+20.9%	17,543	+356	+2.0%
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	15,000	15,000	0	-	13,863	+1,136	+8.2%	5,000	5,000	0	-	3,919	+1,080	+27.6%
⑥	アウトソーシング	37,310	37,310	0	-	37,844	△ 534	△ 1.4%	11,750	11,750	0	-	9,794	+1,955	+20.0%
⑦	ライフソリューション	7,000	7,000	0	-	6,570	+429	+6.5%	200	200	0	-	203	△ 3	△ 1.6%
⑧	地方創生ソリューション	4,500	5,500	+1,000	+22.2%	3,244	+2,255	+69.5%	△ 1,800	△ 1,800	0	-	△ 2,327	+527	-
⑨	消去又は全社	△ 5,310	△ 5,310	0	-	△ 4,846	△ 463	-	△ 9,950	△ 11,050	△ 1,100	-	△ 9,191	△ 1,858	-
連結		350,000	368,000	+18,000	+5.1%	334,540	+33,459	+10.0%	20,000	22,000	+2,000	+10.0%	19,940	+2,059	+10.3%

2022年5月期
第2四半期 TOPICS

1 BPOサービスの更なる拡大,
DXの推進

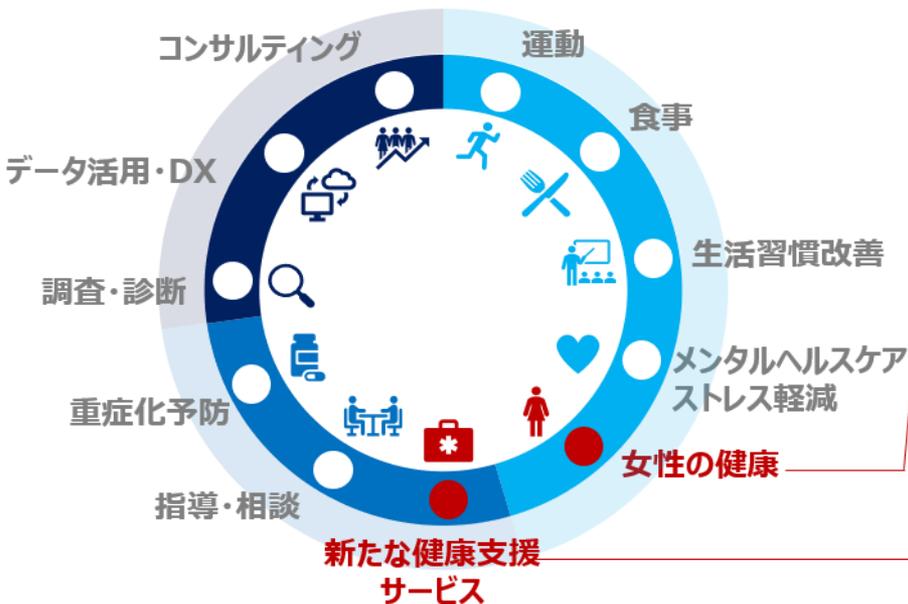
2 人生100年時代の
キャリア形成の支援強化

3 持続可能な社会に向けた
地方創生事業の推進

BPOサービスの更なる拡大,DXの推進

産業保健活動支援と医療機関支援の強化

- ☑ 医療機関支援プロジェクト
- ☑ 産業保健領域サービス拡大と全国展開



Kira+sup (女性の健康サポートプログラム)

健康面から女性の活躍を応援

「職場の共通理解を育み、実践を促すトータルプログラム」

女性の健康講座 産婦人科医 & 産業医の 高尾美穂先生による研修動画 従業員 + 管理職向け動画 30分×4本セット	女性特有の健康課題や育児・出産に関する 悩みを24時間いつでも オンライン相談窓口 (産婦人科・小児科)
+	
トレーナーや管理栄養士による 運動・食事 実践講座	

集団接種、職域接種業務支援

B Benefit one **P** PASONA

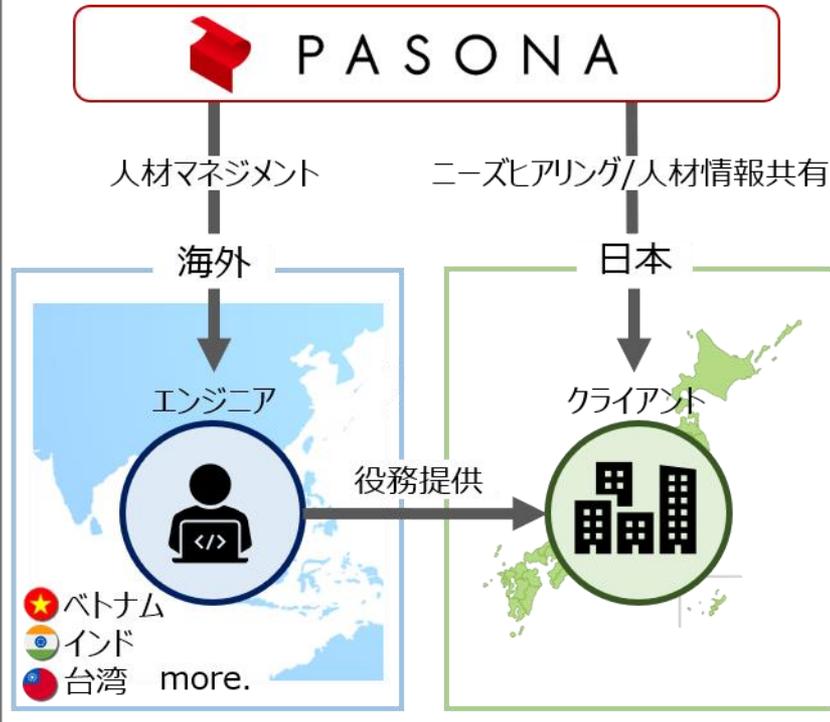
- ベネワンプラットフォームでの接種管理
- ワクチン接種予約の案内
- 接種会場の共有
- 問診への事前回答依頼
- 接種回数管理
- 未接種の方に予約のリマインド

BPOサービスの更なる拡大,DXの推進

- 国や地域など場所に捉われない多様な働き方の促進と、集まり活躍できる場を創出

越境リモート人材サービス

海外に在住する主にIT分野等の
エンジニアによるBPO



メタバース時代に向けたプロジェクト

平等な空間での格差のない新たな雇用創出



- 淡路アバターセンター
- 淡路コンシェルジュアバター
- 地方創生プロジェクト more.

人生100年時代のキャリア形成の支援強化

- 自立・主体的キャリア形成促進に向けた「セーフプレースメント・トータルサービス」への関心拡大
- 未経験者からITリテラシーの高い社員など、24年5月までに約3,000名のDX人材へと育成

PASONA Digital Academy

DX人材3,000名を目指す
複数のデジタル人材育成プログラム

e.g.

リスキリング・イニシアチブプログラム



主な連携

- ① 既存Apps & 講義
- +
- ② DXを学びはじめる人向け講義
- ③ 未経験者向けアプリ作成体験会
- ④ 制作支援オフィスアワー開催
- ⑤ 淡路島ハッカソン合宿
- ⑥ 淡路島成果発表会



ハイブリッドキャリア協会 設立

「個人が主役の働き方」を応援する
プラットフォーム

- ハイブリッドキャリアの普及・啓発活動
- Job matching, コミュニティ形成
- 会員向け福利厚生・各種サービス等の提供



持続可能な社会に向けた地方創生事業の推進

● 副業・複業による地域活性と、企業誘致推進による地方創生

淡路島ワーケーション施設

ワーケーションハブ鶴崎



ワーケーションハブ志筑



ワーケーションハブ東浦



全国

内閣府「地方創生テレワーク推進事業」

- オンライン相談窓口
- 地方創生テレワーク推進運動 Action 宣言
- 地方創生テレワークアワード

★ 関東経済産業局（1都10県）
「#復活プロジェクト」

★ 山梨県
「二拠点居住企業誘致マッチング事業」

★ 愛知県
「あいちテレワーク・モデルオフィス」

★ 鳥取県
「とっとり翔ける福業」

★ 徳島県
「副業人材活用推進事業」

★ 愛媛県松山市
「都市部人材デュアルワーク支援業務」

★ 香川県琴平町
「ラーニングツーリズム事業」

持続可能な社会に向けた地方創生事業の推進

淡路 × SDGs

Oct. 2
Awaji Nature Lab & Resort



Dec. 5 **TEDx**Awaji
x = independently organized TED event



Dec. 19  **YUNGA**
Ambassador Program 2021



© 2021 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L621792

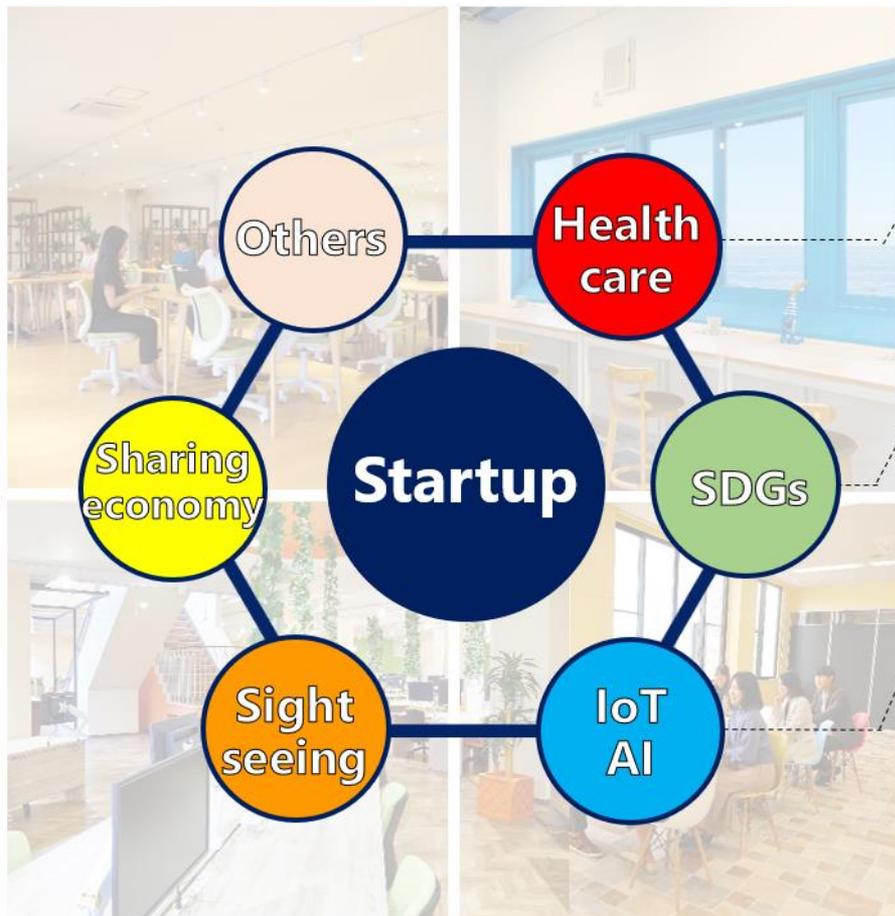
1st : Oct. ~ Dec.

Women's Advanced Program



持続可能な社会に向けた地方創生事業の推進

淡路 × Startup Awaji Venture Island 構想



● 産業の誘致・協業・CSV



- 遠隔ICUサポートサービス、医療コンサルティング
- 地域医療格差の是正・地域医療レベルの底上げ



- 非食用米の未利用資源や廃棄物を原料とした持続可能性の高い樹脂製品の開発、販売
- 資源の地産地消を推進し地方創生に貢献する事業の展開



- クラウドAIを活用した音声データプラットフォームの構築、運営
- 地方創生事業（観光・インバウンド）との連携

● 協働・共創型ベンチャー育成



キカガク
KIKAGAKU

- 兵庫県淡路島に居住し、働きながら起業を目指す協働・共創型ベンチャー育成プログラム『fwywd (フード) in 淡路』を開始
- 移住生活支援サポート、
- 『淡路スタートアップファンド』による出資支援

参考資料



淡路島での取り組み



2008年 独立就農を目指す農業ベンチャー支援制度
パソナチャレンジファーム開設

2012年 閉校の小学校をリノベーション
マルシェ×レストラン
のじまスコラ オープン

2014年 社会の問題点を解決する“起業家”を育成
アントレシップ社員 開始

海辺の見える潮風のテラス
ハチミツカフェ miele オープン

2016年 シーサイドマーケット&レストラン
CRAFT CIRCUS オープン

2017年 芸術活動を通じて地域活性化を目指す
地方創生エンターテイナー 募集開始

2017年 兵庫県立淡路島公園アニメパーク
ニジゲンノモリ オープン

絶景オーシャンビューのグリルレストラン
Ocean Terrace オープン

2018年 海のハローキティ メディアアート&レストラン
HELLO KITTY SMILE オープン

“星降る丘”のラグジュアリーホテル
GRAND CHARIOT 北斗七星135° オープン

2019年 ハローキティのショーと食事が楽しめる
新感覚シアターレストラン
HELLO KITTY SHOW BOX オープン

2020年 音楽を通じて地方創生を目指すプロジェクト
音楽島 -Music Island- プロジェクト 開始

劇場&ソーシャルディスタンスレストラン
青海波 オープン

2020年 2025年までに1万人の雇用創出を目指す
緊急雇用創出総本部 発足

2021年 新卒未就労者の“夢”を応援する
ギャップイヤープログラム 開始

「雇用の維持」と「若手社員のキャリアアップ」を支援する
フレッシュキャリアアッププログラム 開始

コロナ禍の影響を受けた料理人を支援する
屋外型自然共存レストラン
淡路シェフガーデン オープン

淡路島でシングルマザーが、安心して「仕事」「育児」「生活」ができる環境を提供
ひとり親 働く支援プロジェクト 開始

滞在型フレンチレストラン
Aubergeフレンチの森 オープン

豊かな自然の中で愉しむ野菜が主役のレストラン
農家レストラン 陽・燦燦 オープン

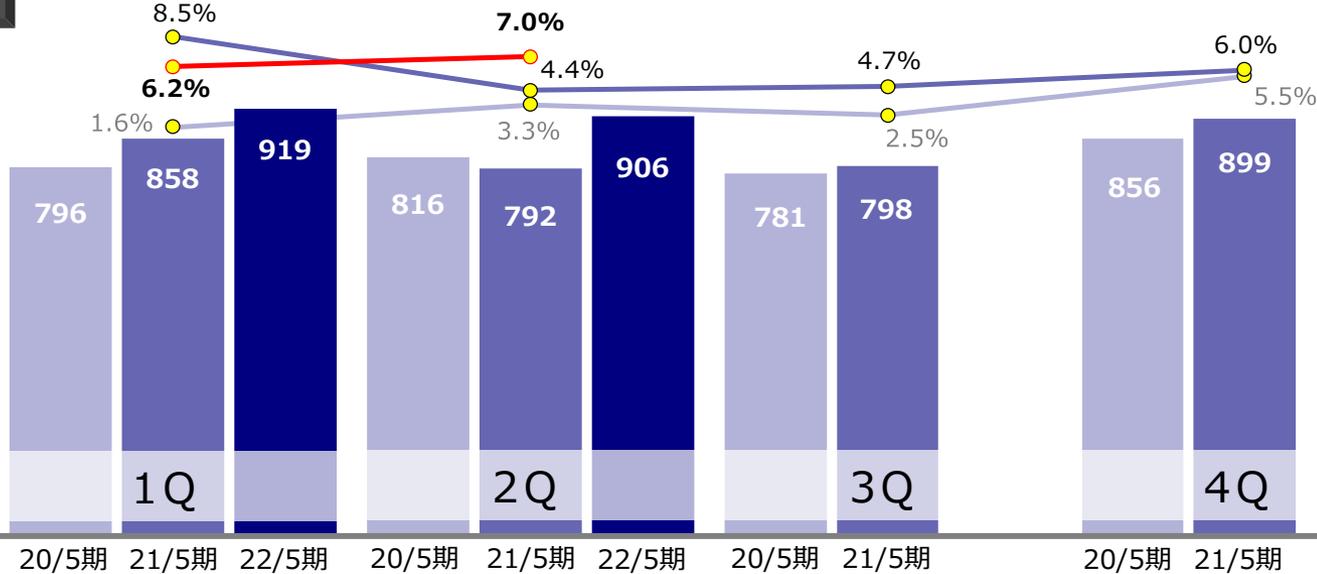
連結業績 四半期推移

売上高

(単位：億円)

- 営業利益率 20/5
- 営業利益率 21/5
- 営業利益率 22/5

営業利益率



(単位：百万円)

	第1四半期 (6~8月)					第2四半期 (9~11月)					第3四半期 (12~2月)			第4四半期 (3~5月)		
	20/5	21/5	対前期 増減率	22/5	前期比	20/5	21/5	対前期 増減率	22/5	前期比	20/5	21/5	対前期 増減率	20/5	21/5	対前期 増減率
	売上高	79,626	85,751	+7.7%	91,927	+7.2%	81,602	79,154	△3.0%	90,558	+14.4%	78,119	79,763	+2.1%	85,636	89,869
売上総利益	18,270	22,332	+22.2%	21,720	△2.7%	19,127	19,659	+2.8%	22,792	+15.9%	18,233	19,038	+4.4%	21,058	21,939	+4.2%
販管費	17,026	15,044	△11.6%	16,020	+6.5%	16,469	16,144	△2.0%	16,496	+2.2%	16,278	15,327	△5.8%	16,336	16,511	+1.1%
営業利益	1,243	7,287	+486.1%	5,700	△21.8%	2,658	3,515	+32.2%	6,295	+79.1%	1,954	3,710	+89.8%	4,721	5,428	+15.0%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	46	4,064	+8,650.2%	2,481	△38.9%	346	213	△38.2%	2,318	+983.5%	175	1,304	+644.6%	26	1,201	+4,374.8%
売上総利益率	22.9%	26.0%	+3.1pt	23.6%	△ 2.4pt	23.4%	24.8%	+1.4pt	25.2%	+0.4pt	23.3%	23.9%	+0.6pt	24.6%	24.4%	△ 0.2pt
販管費率	21.4%	17.5%	△ 3.9pt	17.4%	△ 0.1pt	20.2%	20.4%	+0.2pt	18.2%	△ 2.2pt	20.8%	19.2%	△ 1.6pt	19.1%	18.4%	△ 0.7pt
営業利益率	1.6%	8.5%	+6.9pt	6.2%	△2.3pt	3.3%	4.4%	+1.1pt	7.0%	+2.6pt	2.5%	4.7%	+2.2pt	5.5%	6.0%	+0.5pt

※記載年度以前の数値はインバースターズガイドをご覧ください。

連結業績 セグメント別 四半期推移

(単位：百万円)

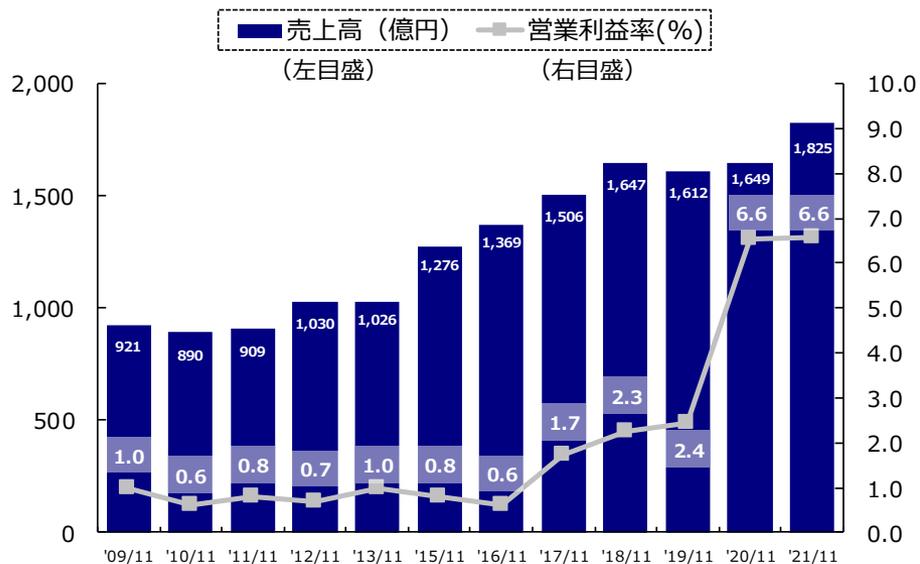
セグメント別		売上高							営業利益						
		21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	22/5/1Q	22/5/2Q	前年 同期比	21/5/1Q	21/5/2Q	21/5/3Q	21/5/4Q	22/5/1Q	22/5/2Q	前年 同期比
①	エキスパートサービス (人材派遣)	38,008	37,429	35,747	37,948	40,650	38,014	+1.6%							
②	BPOサービス (委託・請負)	32,139	24,776	25,485	31,652	34,202	33,417	+34.9%	7,230	3,277	2,830	4,089	5,021	4,222	+28.9%
③	HRコンサルティング、 教育・研修、その他	1,628	1,842	2,260	1,882	1,926	1,911	+3.7%							
④	グローバルソーシング (海外人材サービス)	1,658	1,682	1,721	1,999	2,056	2,004	+19.1%	△ 83	64	51	83	57	110	+72.5%
小計		73,435	65,731	65,215	73,482	78,835	75,347	+14.6%	7,147	3,341	2,882	4,172	5,079	4,333	+29.7%
⑤	キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	2,938	3,087	3,347	4,490	3,610	3,881	+25.7%	592	720	888	1,718	1,134	1,250	+73.5%
⑥	アウトソーシング	8,248	8,941	9,886	10,767	8,513	10,232	+14.4%	2,181	2,287	2,450	2,875	2,843	4,043	+76.8%
⑦	ライフソリューション	1,563	1,674	1,644	1,687	1,708	1,767	+5.5%	41	117	65	△ 21	14	100	△ 13.9%
⑧	地方創生ソリューション	479	880	813	1,070	763	1,286	+46.1%	△ 575	△ 511	△ 468	△ 771	△ 702	△ 547	-
⑨	消去又は全社	△ 913	△ 1,160	△ 1,143	△ 1,628	△ 1,504	△ 1,957	-	△ 2,099	△ 2,439	△ 2,108	△ 2,544	△ 2,668	△ 2,884	-
連結		85,751	79,154	79,763	89,869	91,927	90,558	+14.4%	7,287	3,515	3,710	5,428	5,700	6,295	+79.1%

※記載年度以前の数値はインベスターズガイドをご覧ください。

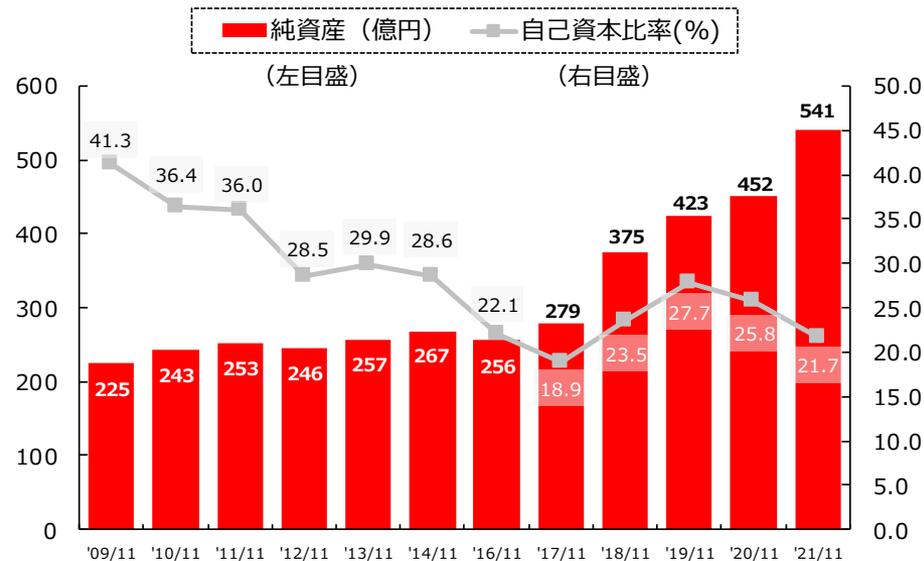
※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

主要経営指標 (第2四半期連結累計期間)

売上高および営業利益率



純資産および自己資本比率



業績推移

経営指標	'08/11	'09/11	'10/11	'11/11	'12/11	'13/11	'14/11	'15/11	'16/11	'17/11	'18/11	'19/11	'20/11	'21/11
売上高	116,086	92,069	88,994	90,880	102,976	102,619	113,805	127,602	136,867	150,619	164,692	161,229	164,906	182,486
売上総利益率	20.0%	19.2%	18.2%	18.3%	18.5%	18.9%	19.7%	19.9%	19.7%	21.2%	22.0%	23.2%	25.5%	24.4%
販売費及び一般管理費	21,598	16,784	15,640	15,922	18,355	18,372	21,265	24,362	26,205	29,313	32,425	33,496	31,189	32,516
売上高販管費比率	18.6%	18.2%	17.6%	17.5%	17.8%	17.9%	18.7%	19.1%	19.1%	19.5%	19.7%	20.8%	18.9%	17.8%
営業利益	1,598	905	533	724	714	1,038	1,195	1,072	794	2,618	3,732	3,901	10,802	11,996
営業利益率	1.4%	1.0%	0.6%	0.8%	0.7%	1.0%	1.1%	0.8%	0.6%	1.7%	2.3%	2.4%	6.6%	6.6%
経常利益	1,803	933	580	744	692	961	1,118	977	759	2,634	3,538	3,606	10,854	12,149
経常利益率	1.6%	1.0%	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	1.0%	0.8%	0.6%	1.7%	2.1%	2.2%	6.6%	6.7%
四半期純損益 *3	203	△ 1,696	△ 549	75	△ 454	△ 25	△ 155	△ 334	△ 816	470	631	392	4,278	4,800
売上高四半期純利益率	0.2%	-	-	0.1%	-	-	-	-	-	0.3%	0.4%	0.2%	2.6%	2.6%
総資産 *4	52,670	42,866	55,084	57,480	68,768	68,524	72,357	80,164	80,517	100,881	114,914	116,930	137,757	193,839
純資産 *1	24,939	22,497	24,260	25,295	24,619	25,743	26,744	27,702	25,591	27,886	37,529	42,341	45,200	54,132
自己資本比率 *2 *4	37.6%	41.3%	36.4%	36.0%	28.5%	29.9%	28.6%	24.7%	22.1%	18.9%	23.5%	27.7%	25.8%	21.7%

*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております。

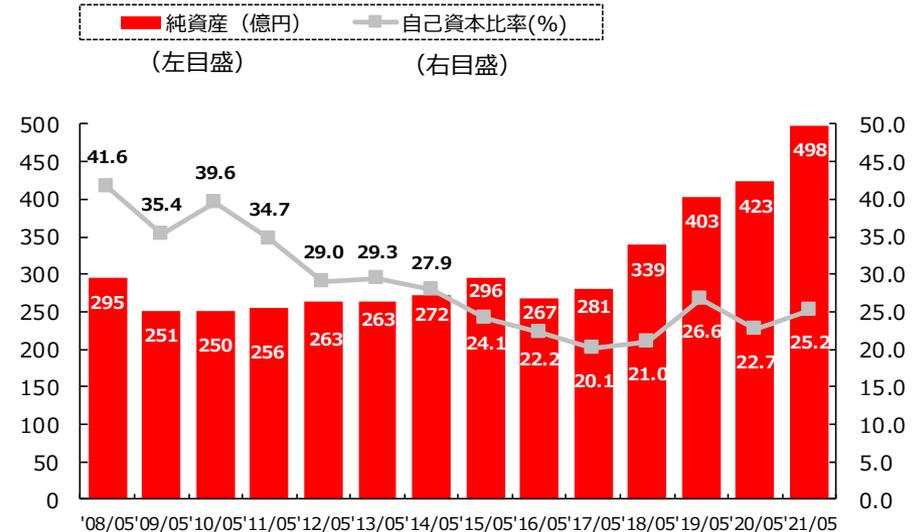
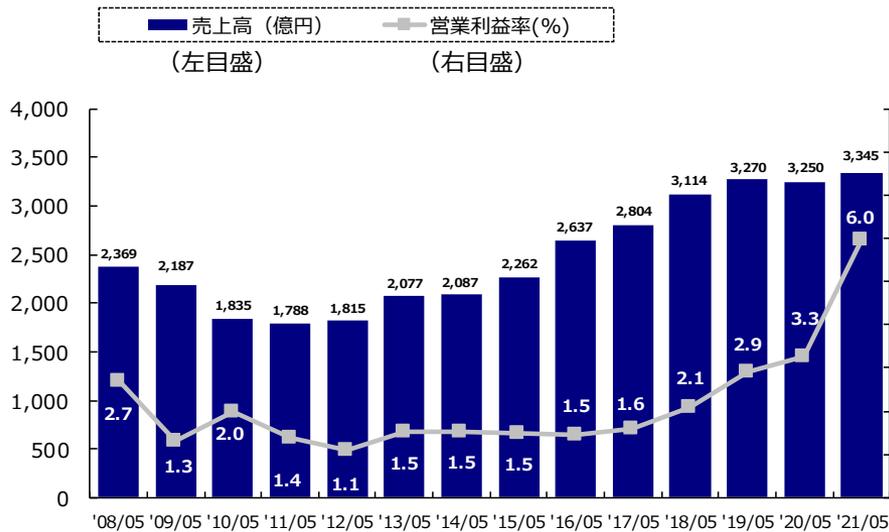
*3 2016年5月期より本項の「四半期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

*4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

主要経営指標 (通期)

売上高および営業利益率

純資産および自己資本比率



業績推移 (単位: 百万円)

経営指標	'08/05	'09/05	'10/05	'11/05	'12/05	'13/05	'14/05	'15/05	'16/05	'17/05	'18/05	'19/05	'20/05	'21/05
売上高	236,945	218,699	183,515	178,806	181,498	207,685	208,660	226,227	263,728	280,395	311,410	326,984	324,986	334,540
売上総利益率	20.8%	19.9%	20.0%	18.8%	18.6%	19.3%	19.3%	20.3%	20.0%	20.2%	21.5%	22.8%	23.6%	24.8%
販売費及び一般管理費	42,925	40,735	33,070	31,125	31,840	36,898	37,029	42,381	48,948	52,128	60,489	65,245	66,112	63,028
売上高販管費比率	18.1%	18.6%	18.0%	17.4%	17.5%	17.8%	17.7%	18.7%	18.6%	18.6%	19.4%	20.0%	20.3%	18.8%
営業利益	6,444	2,850	3,660	2,432	1,964	3,176	3,210	3,490	3,860	4,488	6,539	9,465	10,577	19,940
営業利益率	2.7%	1.3%	2.0%	1.4%	1.1%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	2.1%	2.9%	3.3%	6.0%
経常利益	6,637	3,361	4,044	2,571	2,091	3,187	3,135	3,343	3,855	4,319	6,631	9,237	10,236	20,379
経常利益率	2.8%	1.5%	2.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	2.1%	2.8%	3.1%	6.1%
当期純損益 *3	2,962	312	204	412	29	610	526	214	243	△ 129	1,288	1,975	594	6,784
売上高当期純利益率	1.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	-	0.4%	0.6%	0.2%	2.0%
総資産 *4	58,513	55,468	52,269	60,564	70,889	71,276	75,615	88,641	85,356	94,584	112,477	119,459	140,441	151,641
純資産 *1	29,468	25,148	24,979	25,642	26,295	26,253	27,181	29,620	26,735	28,062	33,889	40,253	42,316	49,779
自己資本比率 *2 *4	41.6%	35.4%	39.6%	34.7%	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%	20.1%	21.0%	26.6%	22.7%	25.2%
ROE	12.7%	1.4%	1.0%	2.0%	0.1%	2.9%	2.5%	1.0%	1.2%	△ 0.7%	6.0%	7.6%	2.0%	19.4%
従業員数 (契約社員含まず)	3,647	3,671	3,643	3,956	4,452	4,778	5,022	6,584	7,144	7,238	7,716	7,855	9,607	9,498

*1 会計基準の変更に伴い、従来の株主資本を純資産とし、2007年5月期以降は少数株主持分を含めた金額で表示しております。

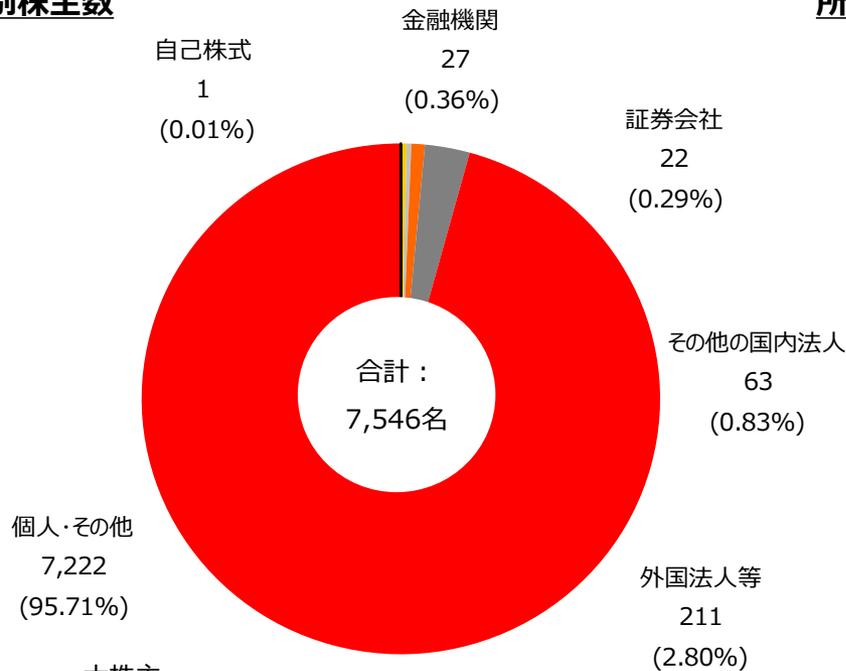
*2 会計基準の変更に伴い純資産の算出基準が変更されておりますが、2007年5月期以降も普通株式に係る純資産額に相当する金額より自己資本比率を算出しております。

*3 2016年5月期より本項の「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純損益」を指しております。

*4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期連結会計期間の期首より適応しており、2018年5月期については、適及処理後の数値を記載しております。

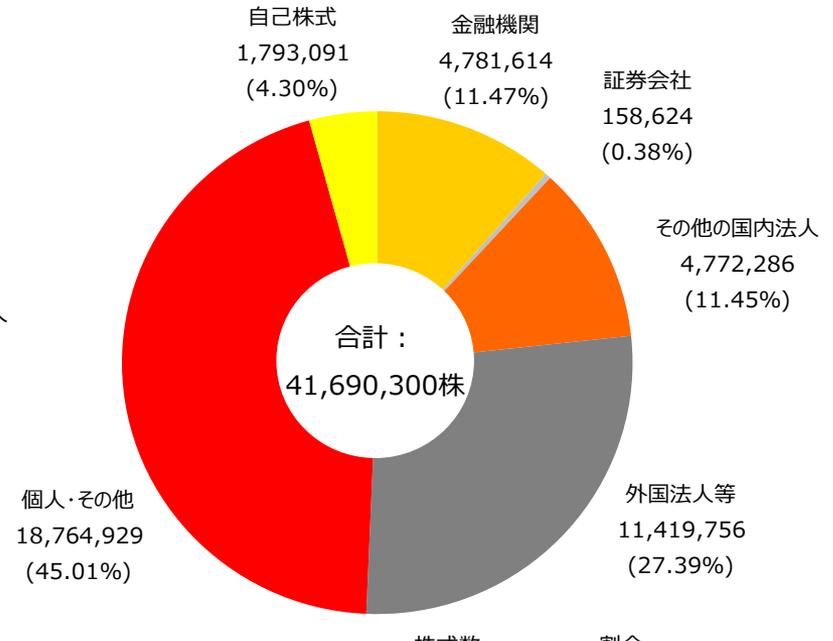
株式保有状況

所有者別株主数



所有者別株式数

(2021年11月30日時点)



大株主

大株主	株式数	割合
南部 靖之	14,763,200	35.41%
株式会社南部エンタープライズ	3,738,500	8.97%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,803,000	6.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,495,600	5.99%
(自己株式) 株式会社パソナグループ	1,793,091	4.30%
AVI GLOBAL TRUST PLC	1,027,000	2.46%
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	782,800	1.88%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	751,300	1.80%
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	750,214	1.80%
株式会社グラティツード	596,600	1.43%

※第5位に自己株式1,793,091株（発行済株式総数に対する所有割合4.30%）がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

※テンバード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから2019年10月21日付で関東財務局に大量保有報告書の変更報告書の送付があり、

2019年10月21日時点で2,847,400株を所有している旨の報告を受けておりますが、2021年11月末時点における所有株式数の確認ができませんので、

上記大株主の状況には含まれておりません。

グループ会社一覧 (セグメント別)

エキスパートサービス (人材派遣) BPOサービス (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他

パソナ	ビーウィズ
パソナテック	アサヒビールコミュニケーションズ
パソナロジコム	Pasona art now
パソナマスターズ	パソナ・パナソニック ビジネスサービス
ゴートップ	パソナナレッジパートナー
パソナHS	長崎ダイヤモンドスタッフ
パソナハートフル	パソナHRソリューション
パソナJOB HUB	パソナ知財信託
キャプラン	サークレイス (※)
パソナ安川ビジネススタッフ	

他8社 (うち4社 (※))

グローバルソーシング (海外人材サービス)

Pasona N A, Inc.
Pasona Canada, Inc.
Pasona Taiwan Co., Ltd.
Pasona Singapore Pte. Ltd.
Pasona Asia Co., Limited
PT Pasona HR Indonesia
Pasona Korea Co., Ltd
Pasona India Private Limited
MGR Consulting Co.,Ltd.
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.
Pasona Recruitment (Thailand) Co., Ltd
Pasona Tech Vietnam Co., Ltd.
Pasona Education Co. Limited
Pasona HR Malaysia Sdn.Bhd.
PT.Dutagriya Sarana

他3社

キャリアソリューション (人材紹介・再就職支援)

パソナ

アウトソーシング

ベネフィット・ワン
BENEFIT ONE INTERNATIONAL PTE. LTD.
贝那商务咨询 (上海) 有限公司
Benefit One USA, Inc.
Benefit One (Thailand) Co., Ltd.
PT. BENEFIT ONE INDONESIA
Benefit One Deutschland GmbH
REWARDZ PRIVATE LIMITED
BENEFITONE ENGAGEMENT
TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED

他3社 (うち1社 (※))

ライフソリューション

パソナフォスター
パソナライフケア

地方創生ソリューション

パソナふるさとインキュベーション
パソナ農援隊
丹後王国ブルワリー
パソナ東北創生
ニジゲンノモリ
パソナスマイル

他8社 (うち3社 (※))

● 連結子会社 64社
(※) 持分法適用会社 9社

※2021年11月30日時点

会社概要

東証一部 (2168)

社名	株式会社パソナグループ (Pasona Group Inc.)
本社所在地	〒100-6514 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング (グループ本部) 〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2 TEL 03-6734-0200(代)
設立	2007年12月3日 (創立 1976年2月)
資本金	50億円
代表者	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
事業内容	エキスパートサービス (人材派遣) 、 BPOサービス (委託・請負) HRコンサルティング、教育・研修、その他 グローバルソーシング (海外人材サービス) キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援) アウトソーシング 、 ライフソリューション 地方創生ソリューション
従業員数	21,789名 (連結・契約社員含む) ※2021年5月31日時点
グループ会社	連結子会社 64社 , 持分法適用会社 9社 ※2021年11月30日時点
ホームページ	https://www.pasonagroup.co.jp